

OECDエコノミック・アウトルック 103 概要  
「より力強い成長、しかしそびえ立つ大きなリスク」

平成 30 年 5 月  
OECD 代表部

5 月 30 日に OECD 事務局より公表された OECD エコノミック・アウトルック 103 の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質 GDP 成長率見通し

	2017 年 (実績)	2018 年	2019 年
日 本	1.7%	1.2% (1.5)	1.2% (1.1)
米 国	2.3%	2.9% (2.9)	2.8% (2.8)
ユーロ圏	2.5%	2.2% (2.3)	2.1% (2.1)
中 国	6.9%	6.7% (6.7)	6.4% (6.4)
世 界	3.7%	3.8% (3.9)	3.9% (3.9)

注；( ) 内は前回の経済見通し (中間経済見通し；3 月 13 日) の計数

(世界経済)

- ・世界経済の拡大は、今後 2 年間にわたり持続的なものとなり、GDP 成長率は 2018 年及び 2019 年には 4% 近くまで上昇する見込み。
- ・短期的な経済見通しは好調さを維持するものの、ダウンサイドリスクが優勢である。現在の拡大は先進国の極めて緩和的な金融政策や財政緩和策に支えられており、力強い自律的な経済成長には至っていない。
- ・より力強い経済成長を背景として、政策はより頑健で強靱な生産性、投資、生活水準の回復の確保に焦点を当てる必要がある。

(より緊密な国際貿易と金融の統合による政策課題) (特別章)

- ・世界的な経済統合は、経済効率性の上昇や生活水準の改善の強力な推進役であり、新興市場経済の高い経済成長に貢献してきた。1990 年代半ば以降、より緊密な貿易と金融統合により、経済は海外の発展により依存するようになった。国際統合の強まりは外的ショックやマクロ経済政策の波及経路を変化させた。
- ・経済的な統合の強化は国内及び国際的な政策課題を引き起こす。そのため、グローバルスタンダードや行動規範の確立・発展、G20 等を通じた多国間対話の継続が重要。海外からの潜在的な負のショックに対する強靱性は強化させる必要がある、脆弱性の蓄積は避けられるべき。世界的な変化への各国の適応を支え、グローバル化の恩恵が幅広く共有されることを確保するため、構造改革とより良いセーフティネットが必要。

(注) 引用にあたっては必ず本文 (英語) を参照いただくようお願いします。

(日本経済)

- ・ 経済成長は、輸出、民間設備投資、そして民間消費に支えられて、2018 年及び 2019 年に 1.2%となる見通し。力強い国際貿易に加え、労働力不足に直面している企業が設備投資と雇用の双方を拡大することが見込まれる。
- ・ 政府債務は対 GDP 比で OECD 加盟国の歴史上最も高い水準に達しており、深刻なリスクを突きつけている。

(米国経済)

- ・ 経済成長は、主に大規模な財政刺激策により、3%付近まで強まっている。世界経済の回復が輸出を支える中、雇用の伸びは引き続き強く、税制改正や金融環境が投資を支える見込み。
- ・ 大規模な金融緩和により非金融企業部門の借入れは歴史的に高い水準となっており、リスクを高めつつある。

(ユーロ圏経済)

- ・ 経済成長は、2018 年から 2019 年にかけて 2%強の比較的力強いペースを維持する見込み。緩和的な金融政策、財政の下支え、及び労働市場の改善が、特に民間消費を通じて国内需要を高めている。投資は、良好な金融環境、力強い世界需要や生産能力拡大の必要性に支えられて強まっている。

(中国経済)

- ・ 経済成長は、輸出の弱まりや投資の減速に伴い、2018 年から 2019 年にかけて幾分弱まる見込み。経常収支黒字は安定的である。近年の経済成長の主な推進役であったインフラ投資は、金融引き締め等の中で更に減速する見込み。

(以上)